

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2028年3月15日まで（2018年4月12日設定）	
運用方針	<p>インカムバランス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、先進国（日本を含みます。以下同じ。）の国債に投資するほか、先進国の株式、投資適格債、ハイ・イールド債、不動産投資信託証券、バンクローン、不動産担保証券等および新興国の国債を投資対象とする上場投資信託証券に投資を行います。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。</p> <p>実質組入外貨建資産のうち、先進国の国債ならびに、先進国の投資適格債、ハイ・イールド債、バンクローン、不動産担保証券等および新興国の国債を投資対象とする上場投資信託証券に関しては、原則として為替変動リスクの低減をめざして為替ヘッジを行います。その他の実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主要運用対象	ベビードファンド	インカムバランス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	先進国の国債ならびに、先進国の株式、投資適格債、ハイ・イールド債、不動産投資信託証券、バンクローン、不動産担保証券等および新興国の国債を投資対象とする上場投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビードファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第2計算期末までの間は、収益の分配は行いません。</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ国際 インカムバランスファンド （年6回決算型）

愛称：実りの定期便

第4期（決算日：2018年11月15日）

第5期（決算日：2019年1月15日）

第6期（決算日：2019年3月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ国際 インカムバランスファンド（年6回決算型）」は、去る3月15日に第6期の決算を行いましたので、法令に基づいて第4期～第6期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		税込み	分配金	期騰落率						
(設定日)	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円	
2018年4月12日	10,000	—	—	—	—	—	—	—	150	
1期(2018年5月15日)	9,991	—	△0.1	—	—	26.8	—	67.6	409	
2期(2018年7月17日)	10,040	—	0.5	—	—	28.5	—	66.4	1,288	
3期(2018年9月18日)	9,747	30	△2.6	—	—	28.5	—	66.8	1,542	
4期(2018年11月15日)	9,617	30	△1.0	—	—	27.2	—	68.8	1,649	
5期(2019年1月15日)	9,372	30	△2.2	—	—	54.4	—	41.2	1,669	
6期(2019年3月15日)	9,929	30	6.3	—	—	7.5	—	89.2	1,757	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 信託約款の規定にしたがい、第2期までの収益分配は行っていません。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率					
第 4 期	(期 首) 2018年9月18日	円	%	%	%	%	%	%
		9,747	—	—	—	28.5	—	66.8
	9月末	9,837	0.9	—	—	28.0	—	66.6
	10月末	9,557	△1.9	—	—	28.5	—	65.1
第 5 期	(期 末) 2018年11月15日	9,647	△1.0	—	—	27.2	—	68.8
	(期 首) 2018年11月15日	9,617	—	—	—	27.2	—	68.8
	11月末	9,537	△0.8	—	—	27.7	—	67.9
	12月末	9,213	△4.2	—	—	28.9	—	66.7
第 6 期	(期 末) 2019年1月15日	9,402	△2.2	—	—	54.4	—	41.2
	(期 首) 2019年1月15日	9,372	—	—	—	54.4	—	41.2
	1月末	9,600	2.4	—	—	53.6	—	42.3
	2月末	9,874	5.4	—	—	28.0	—	68.5
	(期 末) 2019年3月15日	9,959	6.3	—	—	7.5	—	89.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

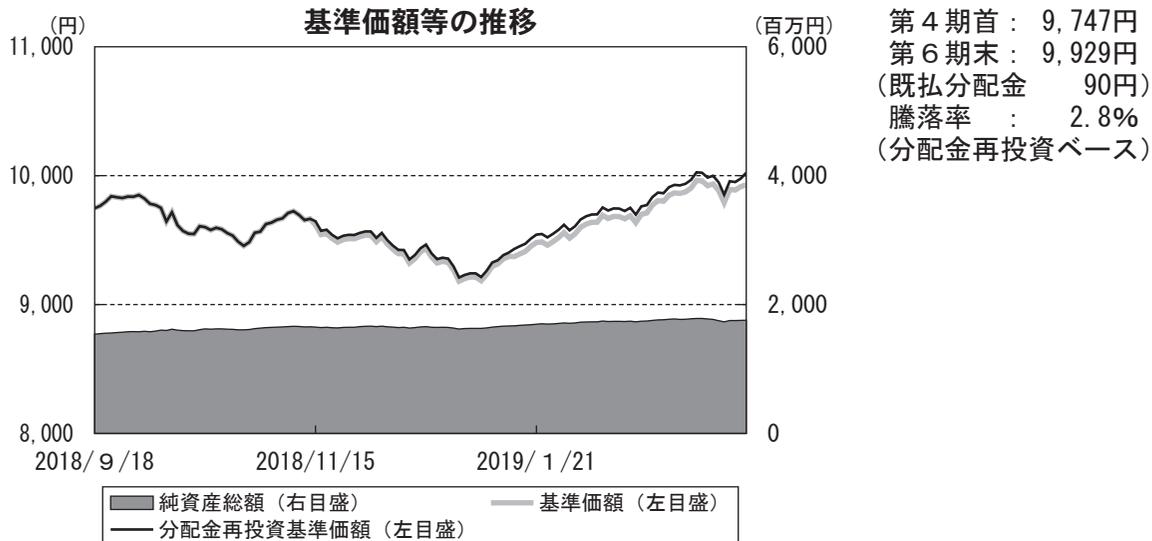
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第4期～第6期：2018/9/19～2019/3/15）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	欧州政治・経済の先行きに対する不透明感の高まりや、欧州中央銀行（ECB）が利上げへの慎重姿勢を強めたことなどからドイツの長期国債が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。 米中通商協議に対する楽観的な見通しの広がりなどから豪州株が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	欧州連合（EU）離脱交渉の難航が嫌気され英国株が軟調となったことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第4期～第6期：2018/9/19～2019/3/15）

◎先進国株式市況

- ・先進国株式は、2018年10月に米金利の上昇加速などが嫌気されて急落しました。12月にも米中関係悪化や世界景気減速への警戒感などから世界的に株価が軟調となりました。2019年1月以降は、米利上げ観測の後退や米中通商協議の進展などから反発し、先進国株式は期末にかけて堅調に推移しました。

◎先進国債券市況

- ・先進国債券市況は概ね上昇しました。米国では米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締めを継続する姿勢を見せたことなどから2018年11月上旬にかけて長期金利が上昇しましたが、その後は株価や資源価格の下落、FRBが利上げに対して慎重な姿勢に転換したことなどから長期金利は低下しました。欧州では政治・経済の先行きに対する不透明感の高まりや英国のEU離脱交渉の難航などから、ドイツの長期金利が低下しました。

◎新興国債券市況

- ・新興国債券市況は上昇しました。FRBやECBが金融引き締めにより慎重な姿勢を示し、新興国からの資金流出懸念が和らいだことなどから堅調となりました。

◎為替市況

- ・米ドルは、米国の好調な経済指標に加え、同国で利上げが継続するとの見方が広がったことなどから対円で上昇しましたが、2018年12月以降は世界的な株安やFRBの政策スタンスの転換などから対円で下落しました。2019年1月以降は世界的な株価の回復とともに円に対して上昇し、作成期間全体ではほぼ横ばいとなりました。ユーロは、域内経済の減速や政治不安、英EU離脱や通商政策等を巡る不確実性の高まりなどから対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

＜三菱UFJ国際 インカムバランスファンド（年6回決算型）＞

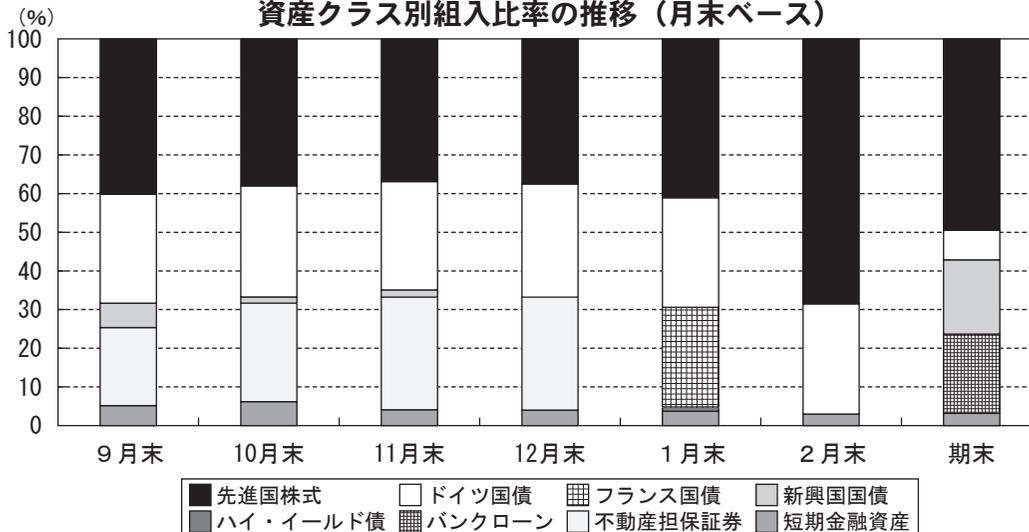
- ・インカムバランス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む先進国の国債に投資するほか、先進国の株式、投資適格債、ハイ・イールド債、不動産投資信託証券、バンクローン、不動産担保証券等および新興国の国債を投資対象とする上場投資信託証券を投資対象として運用を行っています。
- ・価格下落リスクに配慮しつつ安定的な利回りの獲得をめざして資産配分を行いました。資産配分比率は、定量的手法を活用し、組入資産の加重平均利回りが年率4%程度※となることをめざして資産配分を決定します。なお、期末時点での組入資産の加重平均利回りは4.4%程度となりました。

※資産配分の決定にあたり市場局面が悪化したと判断される場合には、ファンド全体のリスクを低下させるため、先進国の国債の組入比率が高い資産配分となります。この場合、組入資産の加重平均利回り水準は4%程度とならないことがあります。

- ・ファンドは、資産配分において「組入資産の加重平均利回り」が年率4%程度となることをめざします。このため、ファンドのトータル・リターン（総損益率）、インカム収益（配当等収益）や収益分配金の水準が一定の水準となることを示唆または保証するものではありません。ファンドの基準価額は市況動向の影響を受け下落し、投資者のみなさまの投資元本を割り込むことがあります。
- ・ファンドが資産配分においてめざす組入資産の加重平均利回りは、2018年9月末時点のもので、将来、変更となる場合があります。市況動向の影響を受けるため、組入資産の加重平均利回りが年率4%程度を上回ることや下回ることがあります。よって、上記の組入資産の加重平均利回りの水準が必ず達成または維持されることを示唆・保証等するものではありません。
- ・年率4%程度の利回りは税金・手数料（ファンドの信託報酬を含む）を考慮したものではありません。また、ファンドの「組入資産の加重平均利回り」が必ず年率4%程度となることを保証するものではありません。
- ・ファンドにおける組入資産の加重平均利回りは、債券等については為替ヘッジに係るコスト／プレミアム（金利差相当分の費用／収益）を考慮した最終利回り、株式・リート等においては配当利回りをを用いて算出したものをいいます。

（ご参考）

資産クラス別組入比率の推移（月末ベース）



（ご参考）

資産別組入比率と利回り

期末（2019年3月15日）

資産	資産クラス	銘柄	組入比率	【参考】 利回り
ETF (株式)	先進国株式	ISHARES UK DIVIDEND	19.6%	6.6%
		ISHARES S&P/ASX DIVIDEND OPP	19.4%	5.8%
		INVECO S&P 500 HIGH DIVIDEN	10.5%	4.9%
ETF (債券等)	新興国国債	ISHARES JP MORGAN USD EMERGI	19.2%	3.6%
	バンクローン	INVECO SENIOR LOAN ETF	20.5%	3.4%
現物債券	ドイツ国債	—	7.6%	0.6%

【参考】 加重平均利回り
4.4%

- ・組入比率は純資産総額に対する割合です。
- ・ETFの利回りは、原則各ETFのベンチマーク（以下、「指数」といいます。）の利回りに基づいて算出したもので、実際のETFの利回りととは異なります。なお、税金・手数料（信託報酬等）を考慮したものではありません。
- ・ETF（債券等）の指数の利回りにおいては、満期日（または次回繰上償還可能日）まで保有した場合の利子収益および償還差損益の1年当たりの収益率を基に算出し、ETF（株式）・ETF（リート）の指数の利回りにおいては、年間の配当金額を株価・リート価格で除したものを基に算出しております。
- ・現物債券の利回りは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・ETF（債券等）・現物債券の利回りについては為替ヘッジに係るコスト／プレミアム（金利差相当分の費用／収益）を考慮した値となります。なお、為替ヘッジに係るコスト／プレミアムは、円の短期金利（円1ヵ月LIBOR）と各通貨（ETF（債券等）の場合は、ETFの取引通貨）の短期金利（各通貨の短期金利1ヵ月LIBOR）から当社が算出したものであり、当ファンドに係る実際の為替ヘッジコスト／プレミアムとは異なります。
- ・現物債券において、複数の銘柄が含まれる場合があります。なお、複数の銘柄が含まれる場合、利回りは加重平均した値となります。
- ・利回りは、計算日時時点の評価に基づくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。

＜インカムバランス・マザーファンド＞

- ・ 基準価額は期首に比べ3.4%の上昇となりました。
- ・ 日本を含む先進国の株式・債券・不動産投資信託証券等や新興国の国債を実質的な主要投資対象とし、価格下落リスクに配慮しつつ安定的な利回りの獲得をめざして資産配分を行いました。資産配分比率は、定量的手法を活用して決定しました。
- ・ 2018年10月のポートフォリオ見直しでは、貿易摩擦問題や中東情勢への警戒感などから、市場悪化局面にあるとのモデルの判断の下、新興国国債の組入れを引き下げ、不動産担保証券の組入れを引き上げました。
- ・ 2019年1月のポートフォリオ見直しでは、米ドルのヘッジコストが上昇したことを受け、不動産担保証券の組入れを引き下げ、フランス国債の組入れを引き上げました。
- ・ 2月は、米政府機関の再閉鎖回避や米中通商協議の進展などから、市場局面は改善傾向にあると判断し、フランス国債の組入れを引き下げ、欧州や米国の株式の組入れを引き上げました。
- ・ 3月のポートフォリオ見直しでは更に市場局面が改善したとの判断から、ドイツ国債の組入れを引き下げ、新興国債券やバンクローンの組入れを引き上げました。
- ・ 期首から2019年2月までは、市場局面は概ね悪化傾向にあるとのモデルの判定から、リスク抑制のため先進国国債等の組入比率を高めていたものの、組入資産の加重平均利回りが年率4%程度となることを目指した運用を行った結果、3%以上の組入資産の加重平均利回りを確保し続け、インカム収益を積み上げました。2月以降は概ね4%程度の加重平均利回りを確保しました。
- ・ 米中通商協議に対する楽観的な見通しの広がりなどから豪州株が上昇したことや、欧州政治・経済の先行きに対する不透明感の高まりなどからドイツの長期金利が低下したことが、基準価額にプラスに寄与しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配金額の決定にあたっては、配当等収益からの分配を行うことを基本としますが、安定的な分配のため、それ以外の分配対象収益からも分配を行う場合や配当等収益を全額分配しない場合があります。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第4期	第5期	第6期
	2018年9月19日～ 2018年11月15日	2018年11月16日～ 2019年1月15日	2019年1月16日～ 2019年3月15日
当期分配金	30	30	30
（対基準価額比率）	0.311%	0.319%	0.301%
当期の収益	30	30	30
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	167	181	189

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

<三菱UFJ国際 インカムバランスファンド（年6回決算型）>

◎今後の運用方針

- ・マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持する方針です。

<インカムバランス・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

米中貿易交渉が進行する中、両国の対立への懸念が後退しつつあります。完全な合意と対立解消が早期に実現する可能性は低いと考えるものの、世界的な景気後退をもたらす規模の本格的な貿易戦争は最終的には回避されると見込んでおり、世界経済は引き続き拡大を継続すると予想しています。

◎今後の運用方針

今後もファンドの運用においては、定量的手法を活用し、価格下落リスクに配慮しつつ安定的な利回りの獲得をめざした運用を行う方針です。

資産配分の見直しは原則として毎月行います。市場局面に関しては日々確認を行い、急変したと判断される場合には適宜資産配分の見直しを実施いたします。

○ 1万口当たりの費用明細

（2018年9月19日～2019年3月15日）

項 目	第4期～第6期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× （作成期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(25)	(0.263)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(25)	(0.263)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.026)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	22	0.229	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(22)	(0.229)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.022	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.020)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	77	0.803	
作成期中の平均基準価額は、9,596円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年9月19日～2019年3月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第4期～第6期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
インカムバランス・マザーファンド	千口 226,671	千円 220,570	千口 67,253	千円 67,016

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月19日～2019年3月15日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ国際 インカムバランスファンド（年6回決算型）>

該当事項はございません。

<インカムバランス・マザーファンド>

区分	第4期～第6期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	1,567	338	21.6	1,029	—	—
為替先物取引	5,008	1,812	36.2	5,006	1,438	28.7
為替直物取引	1,617	165	10.2	1,451	190	13.1

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第4期～第6期
売買委託手数料総額 (A)	3,824千円
うち利害関係人への支払額 (B)	439千円
(B) / (A)	11.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUFJ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2019年3月15日現在)

親投資信託残高

銘柄	第3期末	第6期末	
	口数	口数	評価額
インカムバランス・マザーファンド	1,562,018 千口	1,721,435 千口	1,748,978 千円

○投資信託財産の構成

(2019年3月15日現在)

項目	第6期末	
	評価額	比率
インカムバランス・マザーファンド	1,748,978 千円	98.9 %
コール・ローン等、その他	19,234	1.1
投資信託財産総額	1,768,212	100.0

(注) インカムバランス・マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産(1,718,461千円)の投資信託財産総額(2,466,513千円)に対する比率は69.7%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=111.94円	1 ユーロ=126.50円	1 イギリスポンド=148.24円	1 オーストラリアドル=79.24円
------------------	---------------	-------------------	--------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第4期末	第5期末	第6期末
	2018年11月15日現在	2019年1月15日現在	2019年3月15日現在
(A) 資産	1,660,456,168 円	1,678,390,431 円	1,768,212,868 円
コール・ローン等	19,228,425	16,808,471	17,308,142
インカムバランス・マザーファンド(評価額)	1,641,227,743	1,661,581,960	1,748,978,945
未収入金	—	—	1,925,781
(B) 負債	10,965,845	8,485,168	10,401,032
未払収益分配金	5,145,733	5,345,430	5,311,117
未払解約金	2,912,502	9,301	1,895,005
未払信託報酬	2,896,808	3,118,807	3,183,100
未払利息	39	30	8
その他未払費用	10,763	11,600	11,802
(C) 純資産総額(A-B)	1,649,490,323	1,669,905,263	1,757,811,836
元本	1,715,244,423	1,781,810,236	1,770,372,376
次期繰越損益金	△ 65,754,100	△ 111,904,973	△ 12,560,540
(D) 受益権総口数	1,715,244,423口	1,781,810,236口	1,770,372,376口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,617円	9,372円	9,929円

○損益の状況

項 目	第4期	第5期	第6期
	2018年9月19日～ 2018年11月15日	2018年11月16日～ 2019年1月15日	2019年1月16日～ 2019年3月15日
	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,023	△ 1,189	△ 879
受取利息	5	—	1
支払利息	△ 1,028	△ 1,189	△ 880
(B) 有価証券売買損益	△13,785,370	△ 33,640,667	106,115,823
売買益	64,054	186,962	108,751,993
売買損	△13,849,424	△ 33,827,629	△ 2,636,170
(C) 信託報酬等	△ 2,907,571	△ 3,130,455	△ 3,194,902
(D) 当期損益金(A+B+C)	△16,693,964	△ 36,772,311	102,920,042
(E) 前期繰越損益金	△30,336,825	△ 51,927,243	△ 91,381,067
(F) 追加信託差損益金	△13,577,578	△ 17,859,989	△ 18,788,398
(配当等相当額)	(12,682,601)	(14,399,027)	(14,855,331)
(売買損益相当額)	(△26,260,179)	(△ 32,259,016)	(△ 33,643,729)
(G) 計(D+E+F)	△60,608,367	△106,559,543	△ 7,249,423
(H) 収益分配金	△ 5,145,733	△ 5,345,430	△ 5,311,117
次期繰越損益金(G+H)	△65,754,100	△111,904,973	△ 12,560,540
追加信託差損益金	△13,577,578	△ 17,859,989	△ 18,788,398
(配当等相当額)	(13,209,329)	(14,559,369)	(14,905,134)
(売買損益相当額)	(△26,786,907)	(△ 32,419,358)	(△ 33,693,532)
分配準備積立金	15,534,178	17,776,392	18,727,208
繰越損益金	△67,710,700	△111,821,376	△ 12,499,350

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 1,582,306,958円
作成期中追加設定元本額 267,975,071円
作成期中一部解約元本額 79,909,653円
また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9929円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は12,560,540円です。

③分配金の計算過程

項 目	2018年9月19日～ 2018年11月15日	2018年11月16日～ 2019年1月15日	2019年1月16日～ 2019年3月15日
費用控除後の配当等収益額	7,326,166円	7,661,861円	6,765,464円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円
収益調整金額	13,209,329円	14,559,369円	14,905,134円
分配準備積立金額	13,353,745円	15,459,961円	17,272,861円
当ファンドの分配対象収益額	33,889,240円	37,681,191円	38,943,459円
1万口当たり収益分配対象額	197円	211円	219円
1万口当たり分配金額	30円	30円	30円
収益分配金金額	5,145,733円	5,345,430円	5,311,117円

○分配金のお知らせ

	第4期	第5期	第6期
1万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

インカムバランス・マザーファンド

《第2期》決算日2019年3月15日

[計算期間：2018年9月19日～2019年3月15日]

「インカムバランス・マザーファンド」は、3月15日に第2期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>先進国（日本を含みます。以下同じ。）の国債に投資するほか、先進国の株式、投資適格債、ハイ・イールド債、不動産投資信託証券、バンクローン、不動産担保証券等および新興国の国債を投資対象とする上場投資信託証券に投資を行います。</p> <p>価格下落リスクに配慮しつつ、安定的な利回りの獲得をめざした資産配分を行います。定量的手法を活用し、組入資産の加重平均利回りが目標水準程度となるよう管理を行います。各投資対象資産の利回り水準のほか、各投資対象資産の過去の収益率や市場局面判断等を踏まえて算出した価格下落リスク等を基に資産配分を決定します。</p> <p>先進国の国債および上場投資信託証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。組入外貨建資産のうち、先進国の国債ならびに、先進国の投資適格債、ハイ・イールド債、バンクローン、不動産担保証券等および新興国の国債を投資対象とする上場投資信託証券に関しては、原則として為替変動リスクの低減をめざして為替ヘッジを行います。その他の組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>
主 要 運 用 対 象	<p>先進国の国債ならびに、先進国の株式、投資適格債、ハイ・イールド債、不動産投資信託証券、バンクローン、不動産担保証券等および新興国の国債を投資対象とする上場投資信託証券を主要投資対象とします。</p>
主 な 組 入 制 限	<p>株式への投資割合に制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資割合に制限を設けません。</p>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 期 騰 落 中 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
(設定日)	円	%	%	%	%	%	百万円
2018年4月12日	10,000	—	—	—	—	—	149
1期(2018年9月18日)	9,824	△1.8	—	—	28.7	—	67.1
2期(2019年3月15日)	10,160	3.4	—	—	7.5	—	89.6

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率					
(期 首)	円	%	%	%	%	%	%
2018年9月18日	9,824	—	—	—	—	—	67.1
9月末	9,919	1.0	—	—	—	—	67.0
10月末	9,645	△1.8	—	—	—	—	65.4
11月末	9,663	△1.6	—	—	—	—	68.3
12月末	9,342	△4.9	—	—	—	—	67.1
2019年1月末	9,778	△0.5	—	—	—	—	42.5
2月末	10,068	2.5	—	—	—	—	68.9
(期 末)							
2019年3月15日	10,160	3.4	—	—	—	—	89.6

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.4%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎先進国株式市況

・先進国株式は、2018年10月に米金利の上昇加速などが嫌気されて急落しました。12月にも米中関係悪化や世界景気減速への警戒感などから世界的に株価が軟調となりました。2019年1月以降は、米利上げ観測の後退や米中通商協議の進展などから反発し、先進国株式は期末にかけて堅調に推移しました。

◎先進国債券市況

・先進国債券市況は概ね上昇しました。米国では米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締めを継続する姿勢を見せたことなどから2018年11月上旬にかけて長期金利が上昇しましたが、その後は株価や資源価格の下落、FRBが利上げに対して慎重な姿勢に転換したことなどから長期金利は低下しました。欧州では政治・経済の先行きに対する不透明感の高まりや英国の欧州連合（EU）離脱交渉の難航などから、ドイツの長期金利が低下しました。

◎新興国債券市況

- ・新興国債券市況は上昇しました。FRBや欧州中央銀行（ECB）が金融引き締めに慎重な姿勢を示し、新興国からの資金流出懸念が和らいだことなどから堅調となりました。

◎為替市況

- ・米ドルは、米国の好調な経済指標に加え、同国で利上げが継続するとの見方が広がったことなどから対円で上昇しましたが、2018年12月以降は世界的な株安やFRBの政策スタンスの転換などから対円で下落しました。2019年1月以降は世界的な株価の回復とともに円に対して上昇し、期間全体ではほぼ横ばいとなりました。ユーロは、域内経済の減速や政治不安、英EU離脱や通商政策等を巡る不確実性の高まりなどから対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・基準価額は期首に比べ3.4%の上昇となりました。
- ・日本を含む先進国の株式・債券・不動産投資信託証券等や新興国の国債を実質的な主要投資対象とし、価格下落リスクに配慮しつつ安定的な利回りの獲得をめざして資産配分を行いました。資産配分比率は、定量的手法を活用して決定しました。
- ・2018年10月のポートフォリオ見直しでは、貿易摩擦問題や中東情勢への警戒感などから、市場悪化局面にあるとのモデルの判断の下、新興国国債の組入れを引き下げ、不動産担保証券の組入れを引き上げました。
- ・2019年1月のポートフォリオ見直しでは、米ドルのヘッジコストが上昇したことを受け、不動産担保証券の組入れを引き下げ、フランス国債の組入れを引き上げました。
- ・2月は、米政府機関の再開回避や米中通商協議の進展などから、市場局面は改善傾向にあると判断し、フランス国債の組入れを引き下げ、欧州や米国の株式の組入れを引き上げました。

- ・3月のポートフォリオ見直しでは更に市場局面が改善したとの判断から、ドイツ国債の組入れを引き下げ、新興国債券やバンクローンの組入れを引き上げました。

- ・期首から2019年2月までは、市場局面は概ね悪化傾向にあるとのモデルの判定から、リスク抑制のため先進国国債等の組入比率を高めていたものの、組入資産の加重平均利回りが年率4%程度となることを目指した運用を行った結果、3%以上の組入資産の加重平均利回りを確保し続け、インカム収益を積み上げました。2月以降は概ね4%程度の加重平均利回りを確保しました。
- ・米中通商協議に対する楽観的な見通しの広がりなどから豪州株が上昇したことや、欧州政治・経済の先行きに対する不透明感の高まりなどからドイツの長期金利が低下したことが、基準価額にプラスに寄与しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見直し

- ・米中貿易交渉が進行する中、両国の対立への懸念が後退しつつあります。完全な合意と対立解消が早期に実現する可能性は低いと考えるものの、世界的な景気後退をもたらす規模の本格的な貿易戦争は最終的には回避されると見込んでおり、世界経済は引き続き拡大を継続すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・今後もファンドの運用においては、定量的手法を活用し、価格下落リスクに配慮しつつ安定的な利回りの獲得をめざした運用を行う方針です。
- ・資産配分の見直しは原則として毎月行います。市場局面に関しては日々確認を行い、急変したと判断される場合には適宜資産配分の見直しを実施いたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年9月19日～2019年3月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 22 (22)	% 0.231 (0.231)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.020 (0.020) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	24	0.251	
期中の平均基準価額は、9,731円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2018年9月19日～2019年3月15日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	561	3,034
	フランス	国債証券	3,512	3,568

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
ISHARES JP MORGAN USD EMERGI	28	3,077	8	903
SPDR BBG BARC HIGH YIELD BND	5	177	5	180
ISHARES MBS ETF	15	1,537	42	4,412
INVESCO SENIOR LOAN ETF	141	3,220	—	—
INVESCO S&P 500 HIGH DIVIDEN	39	1,632	0.3	12
小 計	228	9,645	56	5,509
ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
ドイツ				
ISHARE EUR STOXX SELDIV30 DE	145	2,679	157	2,964
小 計	145	2,679	157	2,964
ユ ー ロ 計	145	2,679	157	2,964
イギリス		千イギリスポンド		千イギリスポンド
ISHARES UK DIVIDEND	75	592	17	141
小 計	75	592	17	141
オーストラリア		千オーストラリアドル		千オーストラリアドル
ISHARES S&P/ASX DIVIDEND OPP	65	822	29	390
小 計	65	822	29	390

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月19日～2019年3月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 1,567	百万円 338	% 21.6	百万円 1,031	百万円 —	% —
為替先物取引	5,008	1,812	36.2	5,006	1,438	28.7
為替直物取引	1,617	165	10.2	1,451	190	13.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,826千円
うち利害関係人への支払額 (B)	439千円
(B) / (A)	11.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUFJ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2019年3月15日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ドイツ	625	1,036	131,175	7.5	—	7.5	—	—
合 計	625	1,036	131,175	7.5	—	7.5	—	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	国債証券	4.75 BUND 340704	4.75	625	1,036	131,175	2034/7/4
合 計						131,175	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%	
ISHARES JP MORGAN USD EMERGI	8	27	3,019	337,955	19.3	
ISHARES MBS ETF	27	—	—	—	—	
INVESCO SENIOR LOAN ETF	—	141	3,214	359,804	20.6	
INVESCO S&P 500 HIGH DIVIDEN	—	38	1,647	184,371	10.5	
小 計	口 数 ・ 金 額	35	207	7,880	882,131	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	3	—	< 50.4% >	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
ISHARE EUR STOXX SELDIV30 DE	11	—	—	—	—	
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	11	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	< —% >	
(イギリス)			千イギリスポンド			
ISHARES UK DIVIDEND	234	291	2,320	344,053	19.7	
小 計	口 数 ・ 金 額	234	291	2,320	344,053	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 19.7% >	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル			
ISHARES S&P/ASX DIVIDEND OPP	274	311	4,312	341,725	19.5	
小 計	口 数 ・ 金 額	274	311	4,312	341,725	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 19.5% >	
合 計	口 数 ・ 金 額	555	810	—	1,567,911	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	5	—	< 89.6% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 131,175	% 5.3
投資証券	1,567,911	63.6
コール・ローン等、その他	767,427	31.1
投資信託財産総額	2,466,513	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (1,718,461千円) の投資信託財産総額 (2,466,513千円) に対する比率は69.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=111.94円	1 ユーロ=126.50円	1 イギリスポンド=148.24円	1 オーストラリアドル=79.24円
------------------	---------------	-------------------	--------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,284,550,077
コール・ローン等	32,572,857
公社債(評価額)	131,175,491
投資証券(評価額)	1,567,911,363
未収入金	1,540,569,248
未収配当金	2,437,155
未収利息	8,435,658
前払費用	1,448,305
(B) 負債	1,535,541,555
未払金	1,533,615,756
未払解約金	1,925,781
未払利息	18
(C) 純資産総額(A-B)	1,749,008,522
元本	1,721,435,970
次期繰越損益金	27,572,552
(D) 受益権総口数	1,721,435,970口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,160円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,562,018,277円
 期中追加設定元本額 226,671,425円
 期中一部解約元本額 67,253,732円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0160円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 三菱UFJ国際インカムバランスファンド(年6回決算型) 1,721,435,970円

○損益の状況 (2018年9月19日～2019年3月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	28,152,230
受取配当金	21,263,042
受取利息	6,906,311
支払利息	△ 17,123
(B) 有価証券売買損益	33,057,436
売買益	108,385,174
売買損	△ 75,327,738
(C) 保管費用等	△ 333,527
(D) 当期損益金(A+B+C)	60,876,139
(E) 前期繰越損益金	△ 27,439,945
(F) 追加信託差損益金	△ 6,100,588
(G) 解約差損益金	236,946
(H) 計(D+E+F+G)	27,572,552
次期繰越損益金(H)	27,572,552

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。